まんのう町人口ビジョン
（令和６年度改定版）

令和６年11月

まんのう町

目　次

第１章　人口ビジョンの改定について 1
１. 人口ビジョン改定の目的 1
２. ビジョンの位置づけ 1
３. ビジョンの期間 1

第２章　本町の人口の動態 2
１. 人口の推移 2
２. 転入出の状況 7
３. 産業別就業人口 10
４. 人口の流出入の状況 12
５. 香川県内でのまんのう町の特徴 14

第３章　人口等をめぐる本町の課題 15

第４章　本町の将来人口の推計 17
１. 国勢調査による推計 17
２. 住民基本台帳による推計 22

第１章　人口ビジョンの改定について

１. 人口ビジョン改定の目的

わが国は、平成20年(2008年)をピークとして人口減少時代へと入り、今後、加速度的に減少が進み、令和38年(2056年)には１億人を割ると推計されています。

こうした中、国においては、東京圏への人口集中を是正し、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことを目的として、平成26年(2014年)11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。

本町においても、人口減少に伴う地域課題に対応するため、平成27年度(2015年度)に「まんのう町人口ビジョン」及び「まんのう町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、令和２年度(2020年度)には「まんのう町第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定を行いました。この「まんのう町第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が令和６年度(2024年度)に満了となるため、計画の改定が必要です。

そのため、人口ビジョンについても、直近の統計データをもとに改定を行います。

２．ビジョンの位置づけ

「人口ビジョン」は、まんのう町における人口の動向を分析するとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示し、人口に関する地域住民の理解を深め認識を共有するために策定するものです。また、「総合戦略」の目標設定や具体的な施策・取組を検討する上で、重要な基礎資料となります。

令和４年(2022年)12月に国の「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」が「デジタル田園都市国家構想総合戦略」として抜本的に改定され、デジタルの力を活用しつつ、地域の個性を生かしながら、社会課題の解決や魅力の向上の取組を加速化・深化することとされました。人口ビジョンの令和６年度改定においては、国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」との整合を図ります。

香川県においては、令和４年(2022年)３月に「第２期かがわ創成総合戦略」を改定し、令和５年(2023年)10月に香川県総合計画「『人生100年時代のフロンティア県・香川』実現計画」を見直し、地方版総合戦略に位置づけており、これらとの整合を図ります。

３．ビジョンの期間

「まんのう町人口ビジョン（令和６年度改定版）」の期間は、令和７年(2025年)から令和42年(2060年)までとします。

第2章　本町の人口の動態

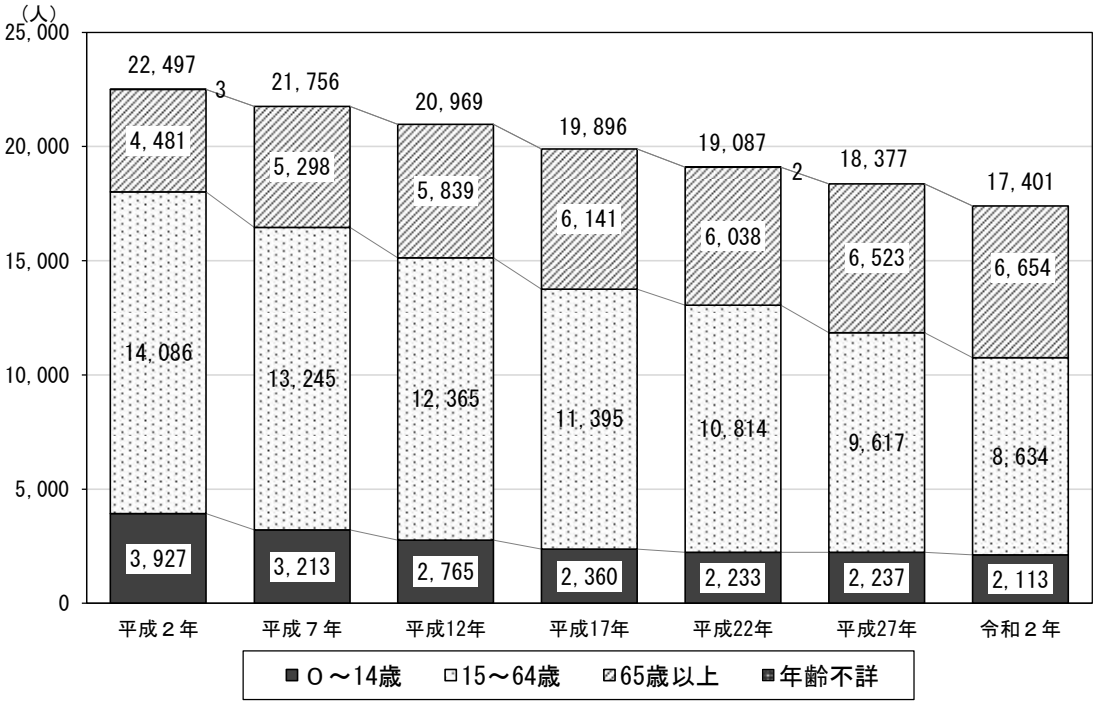
1. 人口の推移

（1）長期の人口推移

国勢調査による本町の人口は、令和２年10月１日現在では17,401人となっていて、平成２年の22,497人から30年間でおよそ23%減少しています。

地区別では、琴南地区の減少が50%と大きく、令和２年は1,905人となっています。次いで仲南地区が29%減で3,678人、満濃地区が13%減で11,818人となっています。

＜人口の推移＞



資料：国勢調査（各年10月１日）

＜地区別人口の推移＞

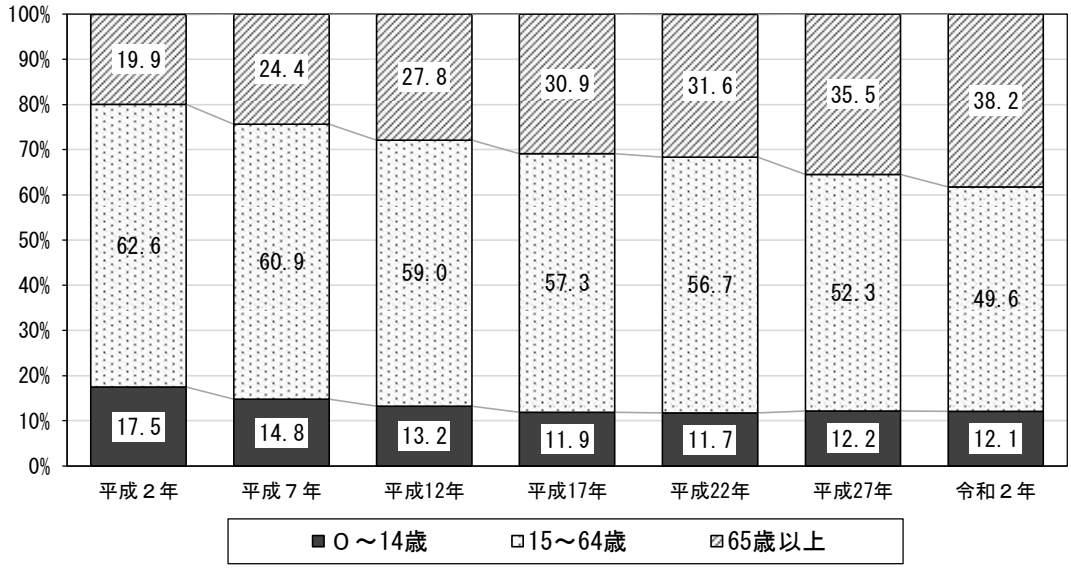
地区	平成２年	平成７年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和２年	30年間の増減率
琴南地区	3,807	3,660	3,296	2,866	2,521	2,216	1,905	-50.0%
満濃地区	13,521	13,148	12,816	12,472	12,346	12,176	11,818	-12.6%
仲南地区	5,169	4,948	4,857	4,558	4,220	3,985	3,678	-28.8%
総数	22,497	21,756	20,969	19,896	19,087	18,377	17,401	-22.7%

資料：国勢調査（各年10月１日）

年齢３区分別人口構成をみると、65歳以上の高齢者人口の割合は上昇を続け、令和２年では38.2%となっていて、平成２年の19.9%から30年間でおよそ２倍となっています。

一方、０～14歳の年少人口は低下を続けていましたが、平成27年にわずかながら上昇し、令和２年はほぼ横ばいの12.1%となっています。

＜年齢３区分別人口構成の推移＞



資料：国勢調査（各年10月１日）

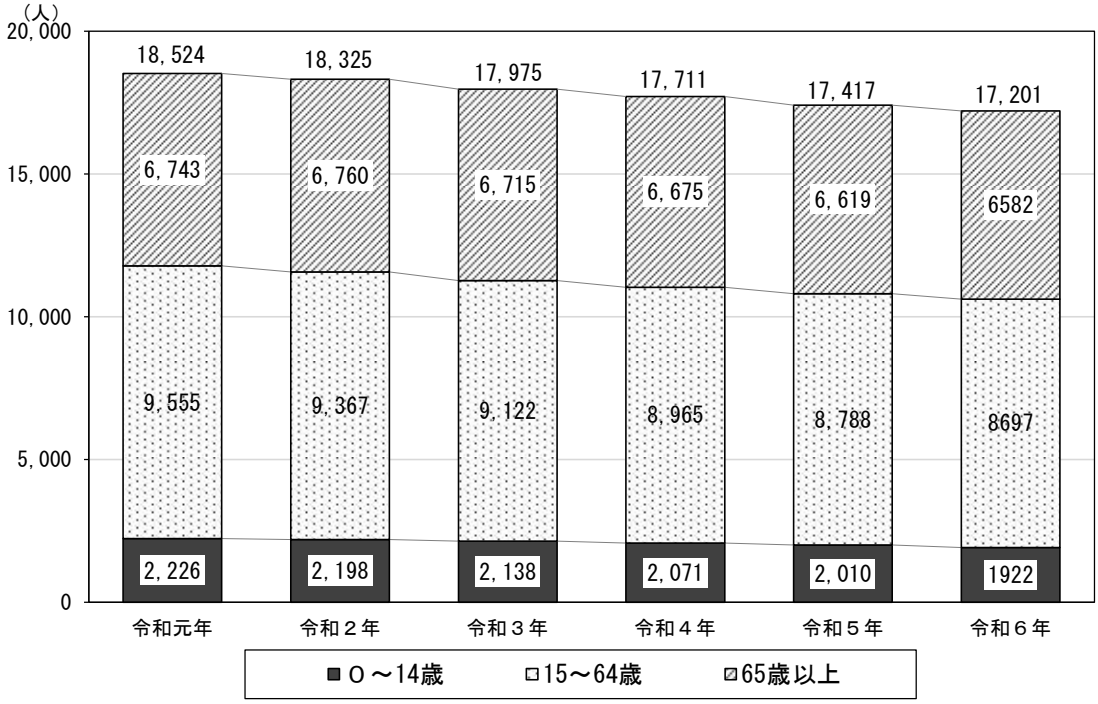
（２）近年の人口推移

住民基本台帳により令和元年以降の本町の人口の推移をみると、減少を続け令和６年10月１日現在では17,201人となっていて、５年間の減少率はおよそ７％となっています。

年齢３区分別人口構成をみると、65歳以上の高齢者人口の割合は上昇を続け、令和６年では38.3%となっています。

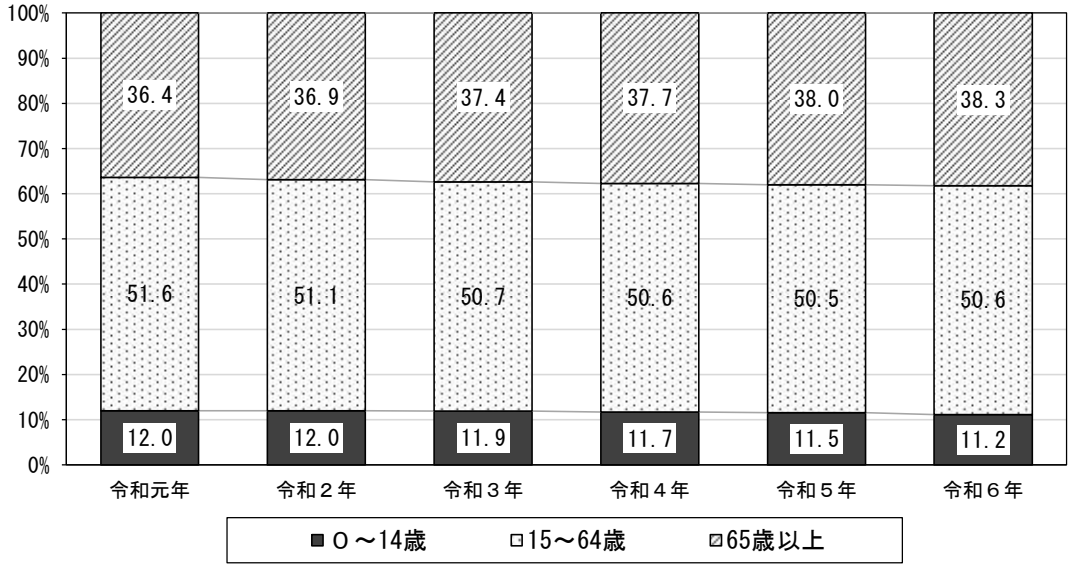
一方、０～14歳の年少人口は令和元年、令和２年と横ばいで、令和３年以降わずかながら低下を続け、令和６年は11.2%となっています。

＜人口の推移＞



資料：住民基本台帳（各年10月１日）

＜年齢３区分別人口構成の推移＞



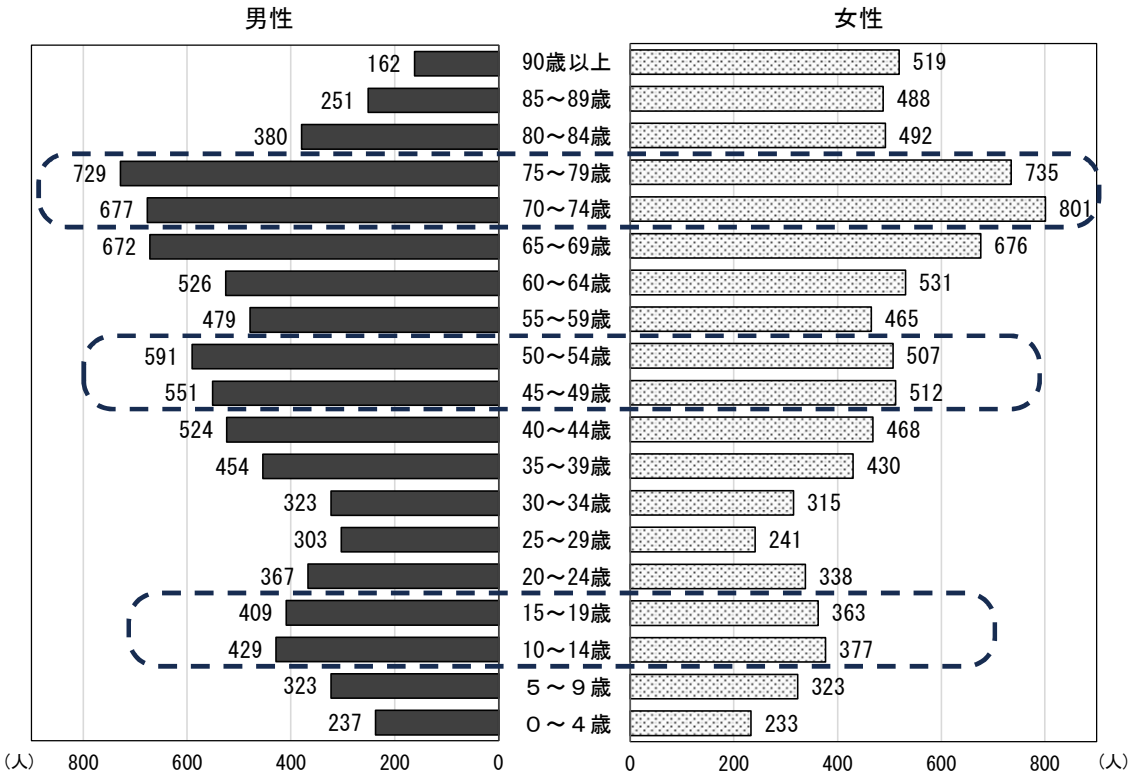
資料：住民基本台帳（各年10月１日）

（３）人口ピラミッド

住民基本台帳による令和６年10月１日現在の人口ピラミッドをみると、団塊の世代を含む70歳代及び団塊ジュニア世代を含む50歳前後の層とその子どもの15歳前後の層が多くなっています。

一方、０～４歳と25～29歳が極端に少なく、これは平成31年の人口ピラミッドと同様の傾向で、20歳代と30歳代前半層の定住が依然として大きな課題となっています。

＜人口ピラミッド（令和６年）＞



資料：住民基本台帳（令和６年10月１日）

（4）在住外国人の状況

香川県内の在留外国人数は、令和５年12月末現在では17,312人となっていて、平成29年６月末に比べおよそ1.5倍に増加しています。

本町は令和５年12月末現在では228人、人口に占める割合は1.31％で、県平均の1.83%に比べ低い数値となっています。

本町の在留住外国人について国籍別にみると、ベトナムが105人、外国人総数の46%で最も多く、次いでインドネシア（14%）、カンボジアと中国（ともに8%）と続きます。

＜香川県内市町別在留外国人数の推移＞

市町	平成29年６月	令和５年12月	増減	令和６年１月人口	人口率（%）
高松市	4,092	6,018	1,926	419,739	1.43
丸亀市	2,039	2,607	568	111,196	2.34
坂出市	653	1,395	742	50,349	2.77
善通寺市	216	379	163	30,338	1.25
観音寺市	598	1,321	723	57,071	2.31
さぬき市	447	608	161	45,108	1.35
東かがわ市	244	333	89	27,900	1.19
三豊市	733	1,271	538	61,407	2.07
土庄町	86	119	33	12,740	0.93
小豆島町	133	192	59	13,337	1.44
三木町	267	277	10	27,096	1.02
直島町	13	61	48	2,945	2.07
宇多津町	520	740	220	18,455	4.01
綾川町	236	442	206	23,189	1.91
琴平町	121	274	153	8,294	3.30
多度津町	746	1,047	301	22,071	4.74
まんのう町	146	228	82	17,350	1.31
総数	11,290	17,312	6,022	948,585	1.83

資料：法務省「在留外国人統計」

＜まんのう町の国籍別在留外国人数（令和５年12月末）＞

国籍	人口	国籍	人口
ベトナム	105	パキスタン	2
インドネシア	32	タイ	1
カンボジア	19	インド	1
中国	19	オーストリア	1
韓国	10	ポーランド	1
フィリピン	16	米国	1
ブラジル	6	ネパール	1
台湾	4	オーストラリア	1
ミャンマー	4	総数	228
ラオス	4		

資料：法務省「在留外国人統計」

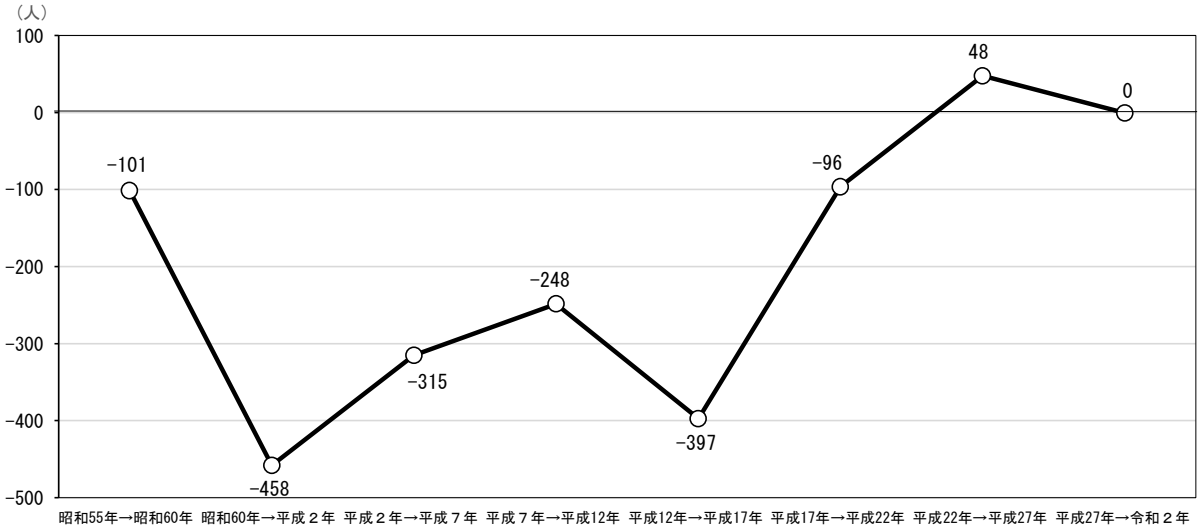
2. 転入出の状況

（1）純移動数（社会増減）の推移

国勢調査と住民基本台帳人口移動報告を基に国の「まち・ひと・しごと創生本部」が算出した純移動数（社会増減＝転入数－転出数）の推移を、８期間にわたり以下に示しました。

昭和55年～昭和60年の１期から平成17年～平成22年の６期までは、増減しながら転出超過で推移していましたが、平成22年～平成27年の７期には48人の転入超過となりました。平成27年～令和２年の８期は転入数と転出数が同値の純移動数は０となっています。

＜純移動数（社会増減＝転入－転出）の推移＞

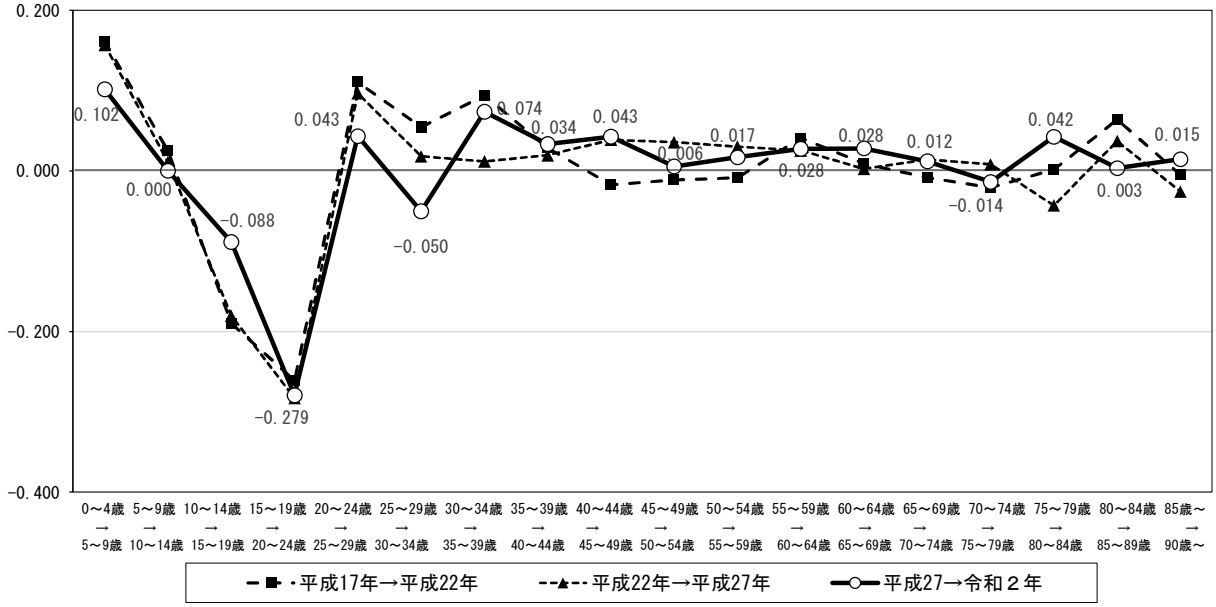


資料：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告を基に「まち・ひと・しごと創生本部」で算出

平成17年～平成22年、平成22年～平成27年、平成27年～令和2年の３期について、年齢５歳階級別の純移動数を期首の年齢別人口で割った純移動率の推移をみると、男女ともに、３期ともに「15～19歳→20～24歳」のマイナスが最も大きく、「０～４歳→５～９歳」でプラスではあるものの３期に低下しています。

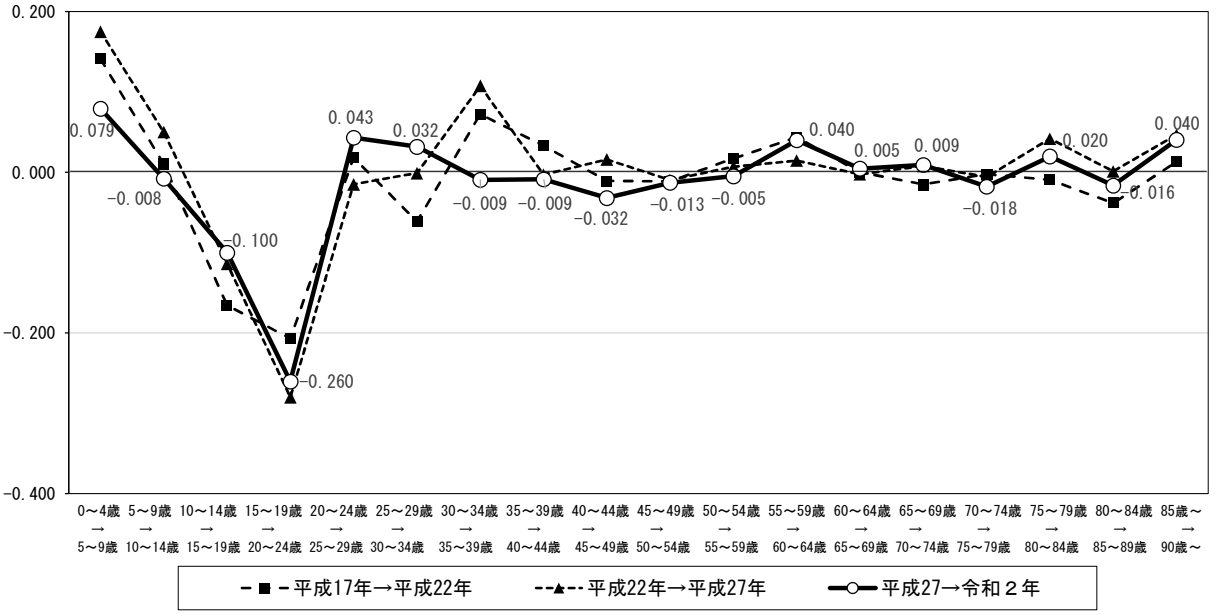
また、男性の「25～29歳→30～34歳」では３期にマイナスに転じています。

＜男性の年齢５歳階級別純移動率の推移＞



資料：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告を基に「まち・ひと・しごと創生本部」で算出

＜女性の年齢５歳階級別純移動率の推移＞



資料：国勢調査、住民基本台帳人口移動報告を基に「まち・ひと・しごと創生本部」で算出

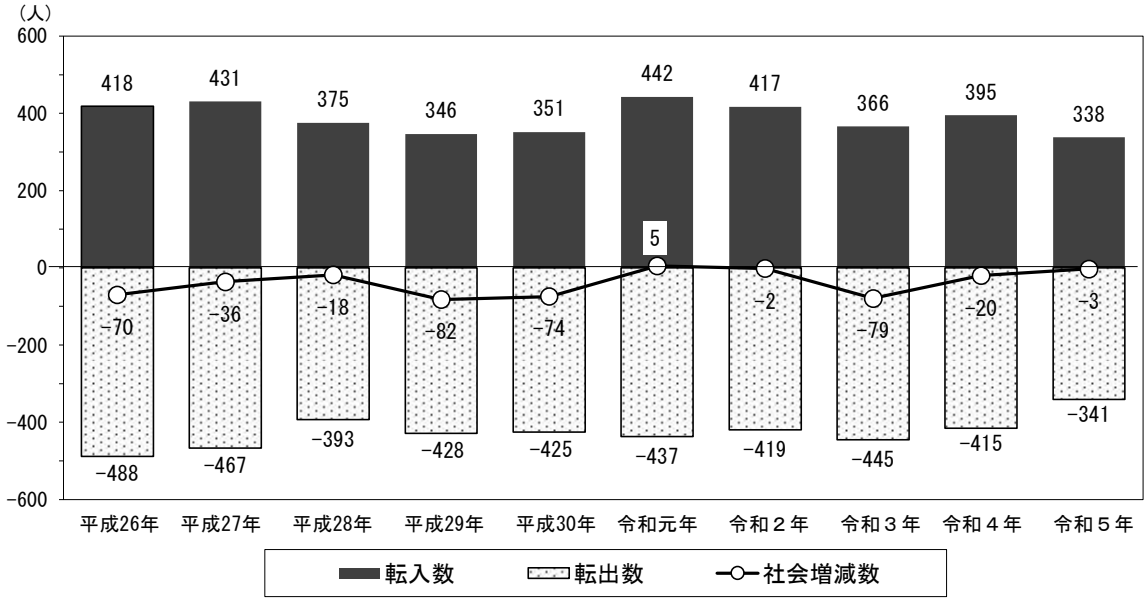
（２）転入出数の推移

住民基本台帳人口移動報告により、平成26年以降の転出入の動向をみると、転入数及び転出数ともに増減しながら推移し、令和５年は過去10年間で最も少なく、転入数は338人、転出数は341人となっています。

転入出の差である社会増減数は、令和元年を除き社会減となっています。

令和５年の本町への転入元及び転出先をみると、どちらも丸亀市と高松市が多く、この２自治体で転入は32%、転出は36%となっています。また、香川県外では大阪府が転入、転出ともに最も多くなっています。

＜転入出数の推移＞



資料：住民基本台帳人口移動報告（各年１月１日～12月31日）

＜令和５年の転入出の状況＞

まんのう町への転入元	
香川県	209
うち丸亀市	63
うち高松市	46
うち三豊市	22
うち琴平町	22
うち善通寺市	14
うち坂出市	11
うちその他市町	31
大阪府	18
兵庫県	15
千葉県	14
徳島県	12
その他府県	70
総数	338

まんのう町からの転出先	
香川県	208
うち丸亀市	76
うち高松市	46
うち宇多津町	15
うち三豊市	14
うち善通寺市	12
うち観音寺市	10
うちその他市町	35
大阪府	23
東京都	17
愛媛県	14
岡山県	12
その他府県	67
総数	341

資料：住民基本台帳人口移動報告（令和６年１月１日～12月31日）

3. 産業別就業人口

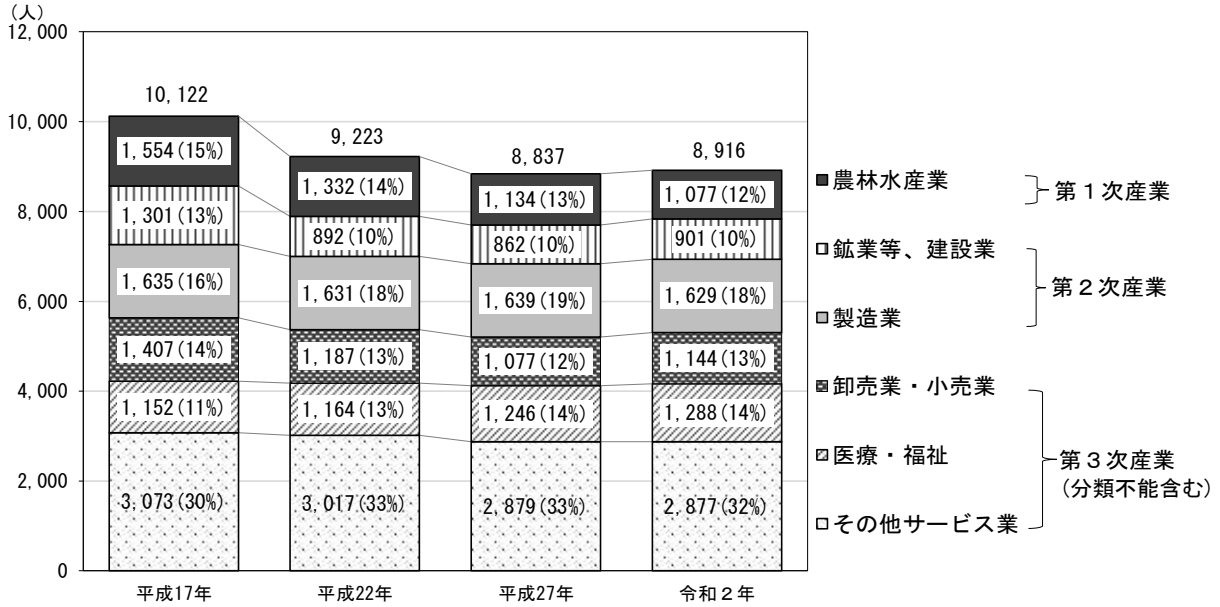
（1）産業別就業人口の推移

国勢調査による就業者数を平成17年以降でみると、平成27年まで減少を続けていましたが、令和２年には1％とわずかながらも増加に転じ8,916人となっています。増加は「鉱業等、建設業」と「卸売業・小売業」、「医療・福祉」となっています。

令和２年の産業３分類別構成比は、第１次産業が12％、第２次産業が28％、第３次産業（分類不能の産業を含む）が59％となっています。

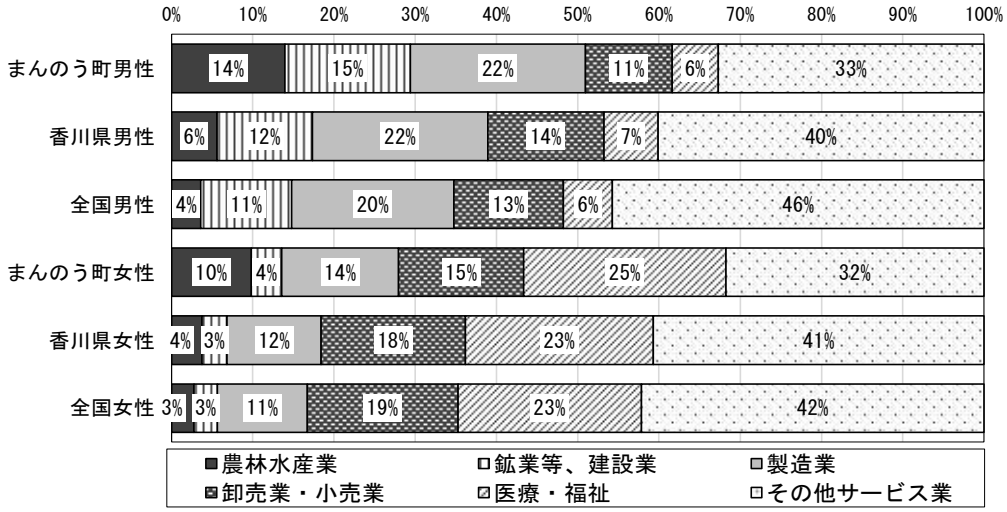
令和２年の就業割合を男女別に、香川県平均及び全国平均と比較すると、男女ともに「農林水産業」が、男性は「鉱業等、建設業」が、女性は「製造業」や「医療・福祉」が、それぞれ香川県平均及び全国平均に比べて高くなっています。

＜産業別就業人口・割合の推移＞



資料：国勢調査（各年10月１日）

＜男女別の産業就業割合の香川県及び全国との比較（令和２年）＞



資料：国勢調査（令和２年10月１日）

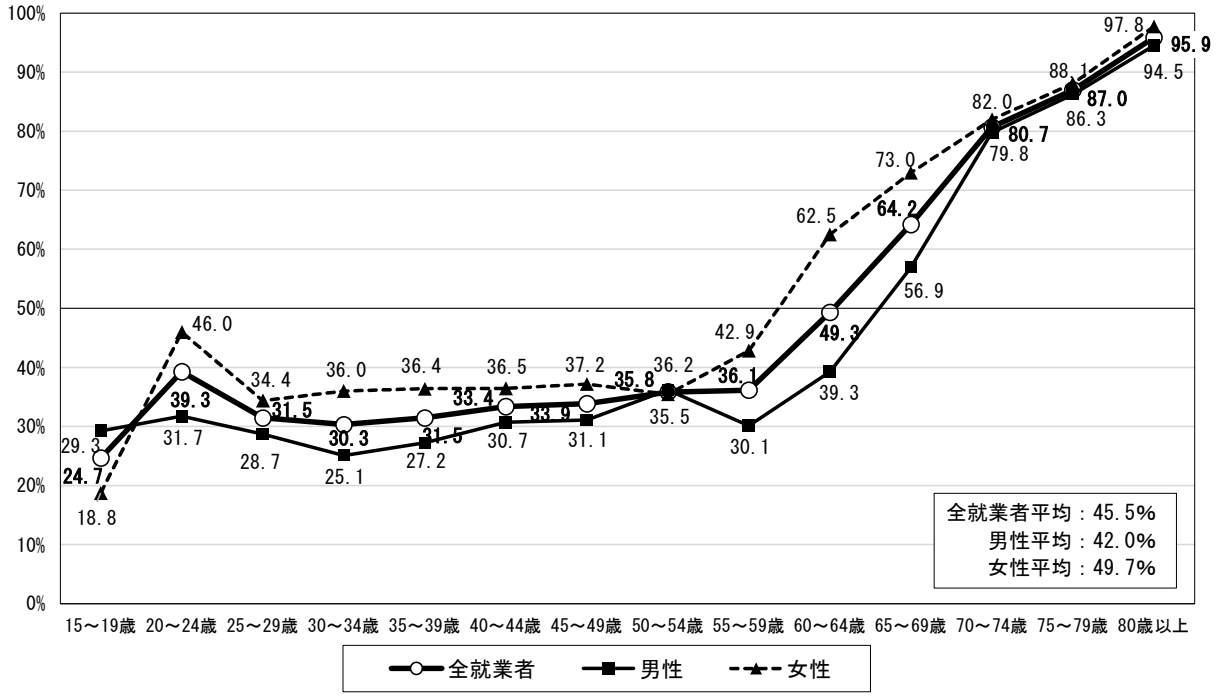
（２）年齢階級別町内就業割合の状況

令和２年国勢調査により、５歳階級別の町内における就業者の割合をみると、全就業者の平均は45.5%で、半数を割っています。60～64歳までの各年齢層で50%を割り、15～19歳が24.7%で最も低く、20～24歳以上55～59歳までの各年齢層は30%台となっています。65～69歳以上は年齢層が上がるにしたがい町内就業割合は上昇し、80歳以上では95.9%となっています。

男性の平均は42.0%で、30～34歳が25.1%で最も低く、60～64歳まで50%を割っています。

女性の平均は49.7%で、男性に比べ高くなっています。15～19歳が18.8%で最も低く、また、男性に比べおよそ10ポイント低くなっています。これ以外の各年齢層は男性に比べ高く、60～64歳では62.5%と男性に比べ20ポイント以上高くなっています。

＜性別・年齢５歳階級別町内就業割合（令和２年）＞



資料：国勢調査（令和２年10月１日）

4. 人口の流出入の状況

（1）通勤による流出入の状況

令和２年国勢調査によると、本町の就業者8,916人のうち、52%が町外に通勤し、丸亀市（14%）と高松市（8%）が多くなっています。

一方、町内での就業者7,413人のうち、町外からの通勤者は42%で、丸亀市（14%）が抜きん出て多くなっています。

また、善通寺市と徳島県以外は流出超過となっています。

＜まんのう町の通勤先・通勤元（令和2年）＞

県・市町名	通勤先（流出）	通勤元（流入）	流出と流人の差
香川県	4,484	3,034	-1,450
うち丸亀市	1,236	1,029	-207
うち高松市	725	258	-467
うち善通寺市	427	436	9
うち琴平町	420	388	-32
うち三豊市	410	332	-78
うち坂出市	398	102	-296
うち綾川町	274	144	-130
うち多度津町	205	134	-71
うち観音寺市	173	109	-64
うち宇多津町	140	85	-55
うちその他県内	76	17	-59
徳島県	28	62	34
愛媛県	25	9	-16
岡山県	21	5	-16
その他府県	39	6	-33
総数	4,597	3,116	-1,481

資料：国勢調査（令和２年10月１日）

（2）昼夜間人口比率

国勢調査により、常住人口（夜間人口）と流出入人口の差による昼間人口の比率である昼夜間人口比率は、平成22年の86.0が、平成27年は87.1、令和２年は88.9と上昇傾向にあります。

令和２年の性別・年齢５歳階級別昼夜間人口比率をみると、100.0以上は男性の25～29歳と70歳以上の各年齢層、女性の60歳以上の各年齢層で、これ以外では昼間人口が少なくなっています。特に男女ともに15～19歳が低くなっています。

＜性別・年齢５歳階級別昼夜間人口比率（令和２年）＞

年齢区分	男性			女性			総数		
	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比
15歳未満	1,100	1,094	**99.5**	1,011	1,002	**99.1**	2,111	2,096	**99.3**
15～19歳	346	124	35.8	321	86	26.8	667	210	31.5
20～24歳	247	204	82.6	263	217	82.5	510	421	82.5
25～29歳	281	281	**100.0**	271	242	89.3	552	523	**94.7**
30～34歳	367	319	86.9	373	315	84.5	740	634	85.7
35～39歳	444	336	75.7	422	338	80.1	866	674	77.8
40～44歳	537	415	77.3	506	412	81.4	1,043	827	79.3
45～49歳	565	467	82.7	498	457	91.8	1,063	924	86.9
50～54歳	451	394	87.4	446	351	78.7	897	745	83.1
55～59歳	481	342	71.1	494	427	86.4	975	769	78.9
60～64歳	655	500	76.3	635	599	**94.3**	1,290	1,099	85.2
65～69歳	699	620	88.7	768	763	**99.3**	1,467	1,383	**94.3**
70～74歳	828	797	**96.3**	823	809	**98.3**	1,651	1,606	**97.3**
75～79歳	457	448	**98.0**	532	525	**98.7**	989	973	**98.4**
80歳以上	863	863	**100.0**	1,672	1,672	**100.0**	2,535	2,535	**100.0**
年齢不詳	25	25	100.0	20	20	100.0	45	45	100.0
総数	8,346	7,229	86.6	9,055	8,235	90.9	17,401	15,464	88.9

資料：国勢調査（令和２年10月１日）

5. 香川県内でのまんのう町の特徴

香川県では、毎年度、県内17市町の各種統計指標をランキング化し、「100の指標からみた市町」として公表しています。

令和５年度版から以下の12の指標について、本町の特徴と平成30年度版の本町の実績値及び順位を比べると、以下のようになります。

順位が上昇した指標は、「人口社会増減率」と「年少人口比率」、「合計特殊出生率」、「高齢者就業率」で、「合計特殊出生率」は1位となっています。

また、「未婚率（男）」及び「未婚率（女）」は、平成30年度版と同様に１位で最も低くなっていますが、率は上昇しています。

＜12指標の県内ランキング＞

1．人口密度

市町名	順位	実績値（人/km²）
宇多津町	1	2,315.1
高松市	2	1,095.2
県平均	―	493.1
小豆島町	16	136.1
まんのう町	17	↓84.8
まんのう町	17	91.2

2．人口自然増減率

市町名	順位	実績値（‰）
宇多津町	1	-1.0
高松市	2	-6.3
県平均	―	-8.9
まんのう町	13	↓-15.5
土生町	16	-19.2
小豆島町	16	-19.2
まんのう町	13	-11.1

3．人口社会増減率

市町名	順位	実績値（‰）
多度津町	1	8.5
直島町	2	7.3
県平均	―	0.1
高松市	8	-0.2
まんのう町	8	↑-0.2
東かがわ市	17	-6.1
まんのう町	14	-4.3

4．年少人口比率

市町名	順位	実績値（%）
宇多津町	1	13.6
丸亀市	2	13.2
県平均	―	11.8
まんのう町	5	↓11.8
東かがわ市	16	8.3
琴平町	17	8.1
まんのう町	6	12.3

5．老年人口比率（高齢化率）

市町名	順位	実績値（‰）
小豆島町	1	45.5
土庄町	2	45.0
県平均	―	32.7
まんのう町	5	↑39.4
高松市	16	29.4
宇多津町	17	22.3
まんのう町	5	37.7

6．合計特殊出生率

市町名	順位	実績値（人）
まんのう町	1	↑1.73
宇多津町	2	1.72
県平均	―	1.62
三木町	16	1.43
さぬき市	17	1.33
まんのう町	3	1.60

7．未婚率（男）

市町名	順位	実績値（%）
まんのう町	1	↑26.1
土庄町	2	26.5
県平均	―	28.8
直島町	16	32.7
善通寺市	17	35.1
まんのう町	1	25.6

8．未婚率（女）

市町名	順位	実績値（%）
まんのう町	1	↑16.0
土庄町	2	16.1
県平均	―	20.1
高松市	16	21.6
宇多津町	17	23.2
まんのう町	1	15.5

9．就業率

市町名	順位	実績値（%）
宇多津町	1	63.8
直島町	2	61.7
県平均	―	58.6
まんのう町	7	↑58.5
さぬき市	16	53.6
小豆島町	17	50.9
まんのう町	7	56.1

10. 高齢者就業率

市町名	順位	実績値（%）
まんのう町	1	↑31.0
観音寺市	2	30.8
県平均	―	26.0
小豆島町	16	22.4
坂出市	17	22.2
まんのう町	2	27.1

11. 他市町への就業者割合

市町名	順位	実績値（%）
宇多津町	1	67.4
三木町	2	59.7
まんのう町	5	↑54.8
県平均	-	29.8
高松市	16	12.4
直島町	17	3.6
まんのう町	5	54.1

12. 他市町からの就業者割合

市町名	順位	実績値（%）
宇多津町	1	65.1
多度津町	2	55.1
まんのう町	8	↑45.1
県平均	―	29.8
土庄町	16	18.0
高松市	17	16.8
まんのう町	8	41.8

資料：香川県「100の指標からみた市町」（令和５年度版）
※各表の最下行は、平成30年度版でのまんのう町の順位と実績値

第3章　人口等をめぐる本町の課題

人口等をめぐる本町の現状と課題を整理すると、以下のとおりです。

【人口面】

○人口減少、少子高齢化の傾向が改善されず推移している。
○地区別人口では、平成２年から令和２年までの30年間で、琴南地区は半減している。
○団塊ジュニア世代を含む50歳前後の層の山が低い。
○５年前と同様に、０～４歳と25～29歳が極端に少ない。
○男女ともに未婚率が香川県で第１位と高く、５年前に比べて上昇。
○合計特殊出生率は、、平成19年～24年が1.60、平成25年～29年が1.73と上昇傾向がみられたが、平成30年～令和４年は1.49と低下。
○純移動数（社会増減＝転入数－転出数）は、平成22年まで転出超過で推移が、平成22年～平成27年は転入超過に転じ、平成27年～令和２年は純移動数が０となっている。また、毎年の社会増減数は、令和元年を除き社会減で推移。その値が小さくなる傾向がみられる。
○男女ともに純移動率は、15～19歳→20～24歳でマイナスが大きく、男性の25～29歳→30～34歳が平成27年→令和２年にマイナスに転じている。また、男女の０～４歳→５～９歳もプラスであるものの、平成27年→令和２年に低下している。

【施策の方向性】

- 高齢化の進行に伴い、高齢者の死亡は避けられませんが、健康寿命の延伸のための施策を進めるとともに、出生数の増加や年少人口を含むファミリー層の転入促進による少子化の抑制
- 男女の未婚率が高く、また、上昇傾向にあることから、家族形成期にある男女の交流機会の拡充、結婚・出産の奨励、子育て支援の充実などを進めていくことが必要
- 若者のＵ・Ｉターンを促進する雇用施策、住宅施策の推進

【産業面】

○就業者数が令和２年に増加に転じ、増加は第２次産業の鉱業等、建設業と第３次産業の卸売業・小売業、医療・福祉となっている。
○産業就業割合は、男女ともに農林水産業が香川県平均や全国平均に比べて高い。また、男性は鉱業等、建設業、女性は製造業や医療・福祉が香川県平均や全国平均に比べて高い。
○高齢者の就業率は香川県で第１位と高く、５年前に比べて上昇。
○町内就業率は、男性では30～３４歳、女性では15～19歳が最も低く、また、男性は60～64歳まで、女性は55～59歳まで、50%を割っている。

○令和２年の国調による通勤による流出入は流出が多く、昼夜間人口比率は88.9で、上昇傾向にある。特に15～19歳の昼夜間人口比率が約30と低い。

【求められる施策】

- 地場産業である農業について、次世代に引き継いでいくための、後継者や新規就農者の育成、若者の受け入れの促進
- 若者世代の町内就業率を高めるための、若者が多く働ける職種の企業の誘致や起業の促進
- 結婚・出産・子育て期を通じて就業意向のある人が就業できるようにするための、身近な地域での就業機会づくり

第４章　本町の将来人口の推計

１．国勢調査による推計

（１）パターン1（社人研の推計）

平成27年度策定の人口ビジョンでは、推計パターン１として国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計結果を記載しています。当時の令和２年の推計値は17,044人で、国勢調査の実績値は17,401人となっているので、実績値が357人多くなっています。

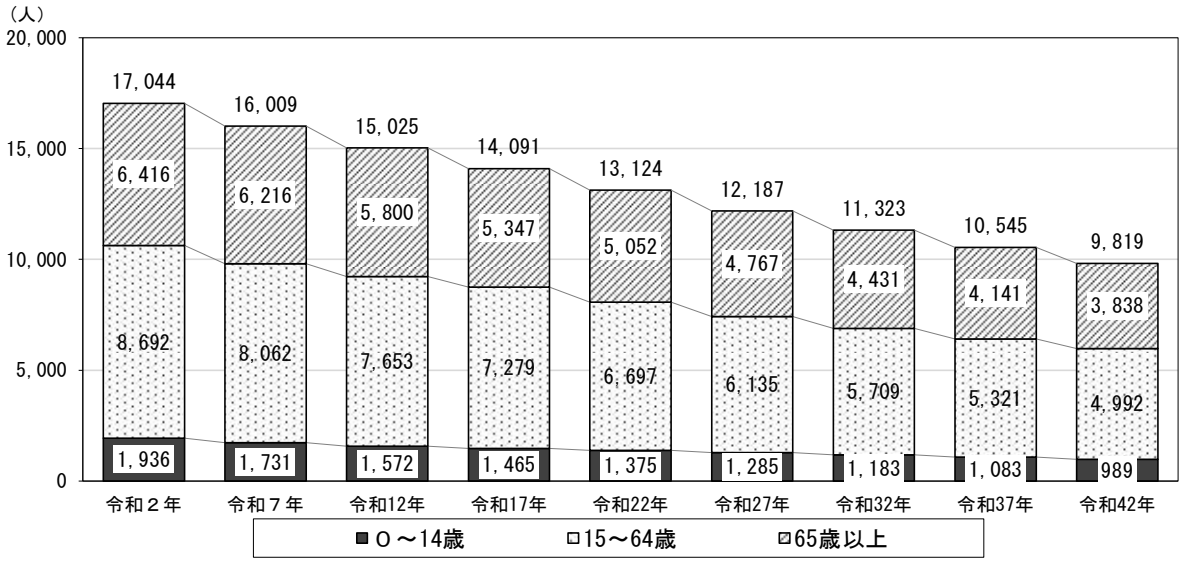
なお、国の「まち・ひと・しごと創生本部」では、５年ごとに、国勢調査人口をベースとした「将来人口推計のためのワークシート」を配布しており、本町の「令和６年６月版」と平成27年度推計の結果を比較したところ、令和７年以降の各年次で、令和６年６月版による推計値が50人～140人程度少なく、令和42年の推計値は9,675人となりました。

年齢３区分別にみると、０～14歳では令和12年～令和27年までは令和６年６月版が少なく推移しますが、令和32年以降は多くなります。

15～64歳は、一貫して令和６年６月版が少なく推移し、令和37年まではその差が拡大していきますが、令和42年には拡大が90人程度減少します。

65歳以上は一貫して令和６年６月版が多く推移し、令和32年まではその差が拡大しますが、令和37年以降拡大が縮小傾向を示します。

＜第１期人口ビジョン策定時の社人研による国勢調査ベースの人口推計＞



＜第１期人口ビジョン推計値と令和６年６月版推計値との差＞

年齢３区分	令和２年	令和７年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年	令和37年	令和42年
０～14歳	177	73	-30	-54	-59	-38	18	46	41
15～64歳	-58	-351	-333	-406	-463	-533	-615	-660	-572
65歳以上	238	224	261	329	428	481	510	497	388
総数	357	-54	-103	-131	-94	-90	-88	-117	-144

※令和６年６月版推計値－第１期推計値。令和２年は国勢調査の実績値－第１期推計値

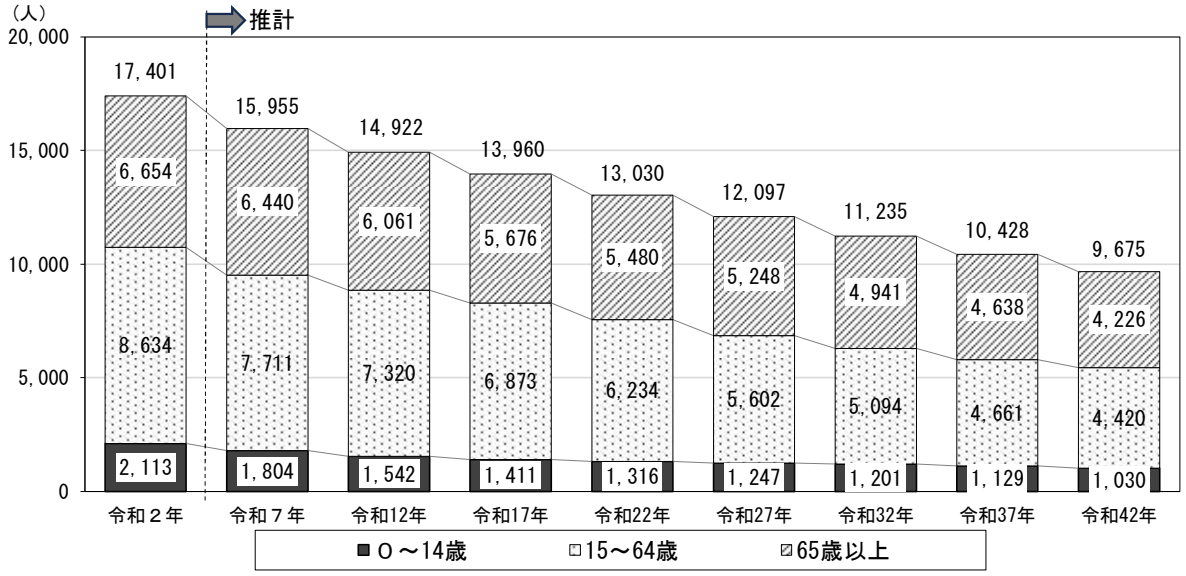
ワークシート（令和６年６月版）の基準人口は、令和２年10月１日現在の国勢調査人口であり、推計にあたって、以下の４つの仮定値を用いていますが、すべて初期設定である国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による仮定値を採用しています。

◇生　　残　　率：５歳刻みの各年齢層が５年後に生存している割合
◇純　移　動　率：転入・転出の社会移動の結果、各年齢層の５年後の人口がどうなるかを示す割合
◇子ども女性比：15～49 歳の女性人口に対する０～４歳人口の割合
◇０～４歳性比：０～４歳人口における男女の比率

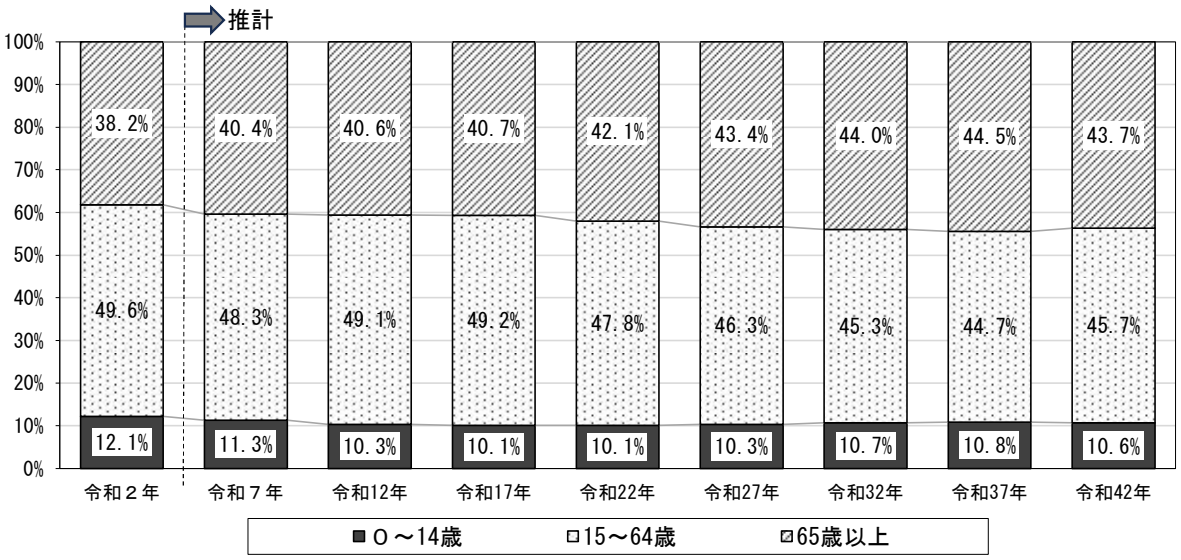
■仮定値

項目	令和７年	令和12年	令和17年	令和22年	令和27年	令和32年以降
本町の合計特殊出生率	1.62594	1.67141	1.71617	1.72206	1.72508	1.73381
出生に関する仮定	令和２年の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する０～４歳人口の比と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和７年以降一定として市町村ごとに設定。					
死亡に関する仮定	55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成27年→令和２年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市区町村に対して一律に適用する。60～64歳→65～69歳以上では平成12年から令和２年の「市区町村別生命表」から平成12年から令和２年の５年毎に４期間の都道府県並びに市町村別、男女・年齢別生残率を計算し、当該市町村が所属する都道府県の男女・年齢別生残率に対する較差を算出。そのうえで、４期間の平均的な較差を令和27年→32年まで一定として仮定値を設定。但し、令和２年以後の変化の地域差が大きいことから、令和２→７年については別途データを用い、死亡の地域差を反映。					
移動に関する仮定	原則として、国勢調査から得られる平成17年→22年、平成22年→27年、平成27年→令和２年の５年毎３期間の平均的な人口移動傾向を将来に投影。					

＜国のワークシート（令和６年６月版）による本町の国勢調査ベースの人口推計＞



＜パターン１の推計の年齢３区分別人口構成比の推移＞



（２）パターン2（出生率が回復したパターン）

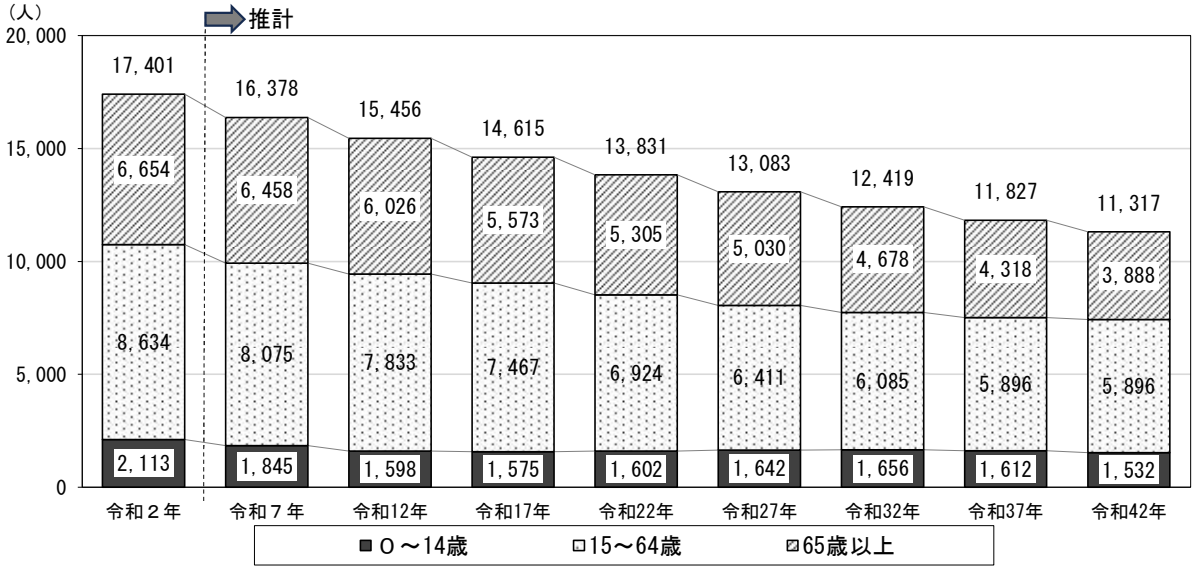
人口動態統計特殊報告によると、本町の合計特殊出生率（ベイズ値）は、平成19年～24年が1.60、平成25年～29年が1.73と上昇傾向がみられましたが、平成30年～令和４年は1.49と低下しています。

パターン２は、令和７年はパターン１の推計値とし、以降、合計特殊出生率が上昇し、令和22年（2040年）には1.8となり、令和32年（2050年）以降は2.03へ好転すると仮定した推計です。

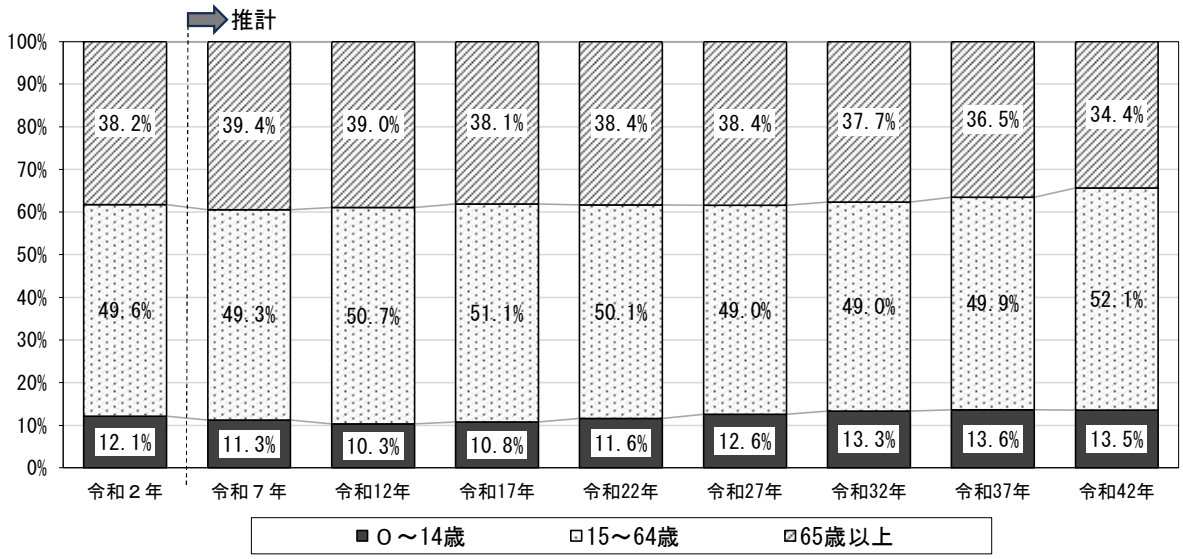
パターン２の推計では、本町の総人口は令和22年（2040年）には13,831人、令和42年（2060年）には11,317人へと減少する見込みとなっています。

パターン１では、令和42年（2060年）には10,000人を割り込んでいましたが、パターン２では出生率を回復することにより1,642増となります。また、０～14歳人口は、1，030人から1,532人へと1.49倍に好転します。

＜出生率が回復すると想定したパターンの将来人口の推計＞



＜パターン２の推計の年齢３区分別人口構成比の推移＞



（３）パターン3（出生率が回復したパターン）

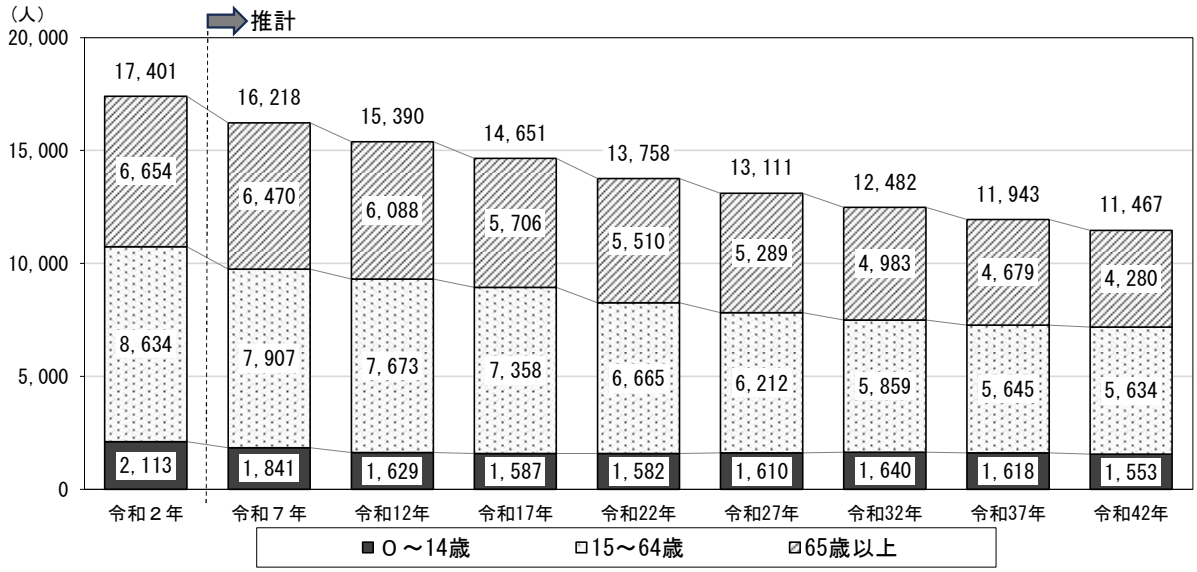
パターン３は、パターン２の推計をベースに、社会移動も好転すると仮定した推計です。社会移動率は、パターン１・２でマイナスになっている年齢層について、マイナス幅を50%減じて推計しました。この推計方法は、平成27年の第１期の人口ビジョンでの手法を踏襲しています。

パターン３の推計では、本町の総人口は令和22年（2040年）には13,758人、令和42年（2060年）には11,467人へと減少する見込みとなっています。

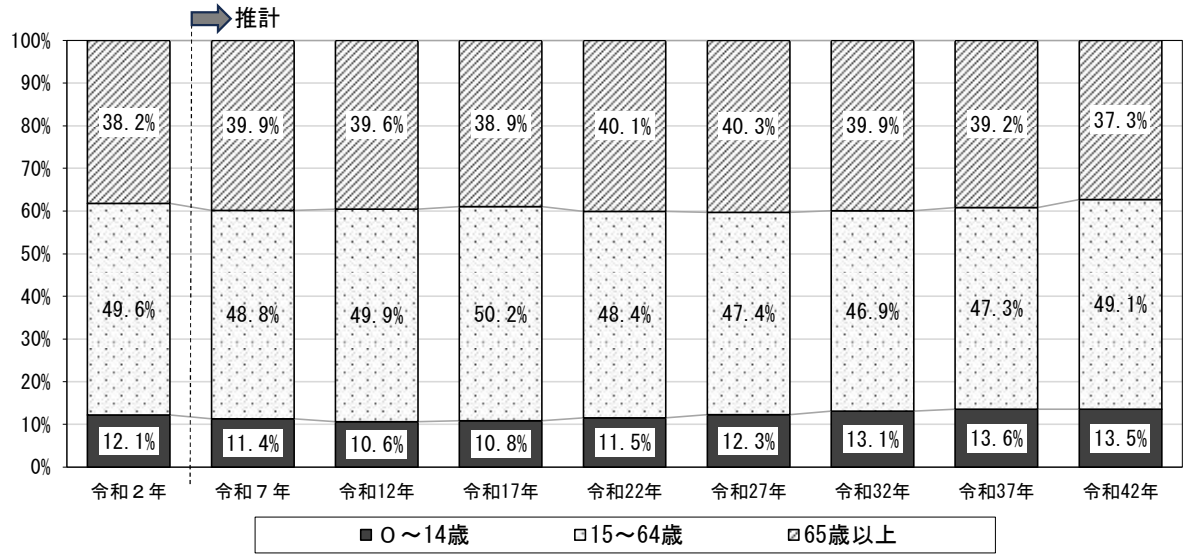
パターン２と比較すると、令和22年（2040年）は73人少なく、令和42年（2060年）は150人多くなります。

平成27年の第１期の人口ビジョンでは、パターン３による推計（令和42年（2060年）12,368人）から、本人口ビジョンにおいても、令和42年（2060年）に約12,000人をめざすものとします。

＜社会移動も好転したと想定したパターンの将来人口の推計＞



＜パターン３の推計の年齢３区分別人口構成比の推移＞



2. 住民基本台帳による推計

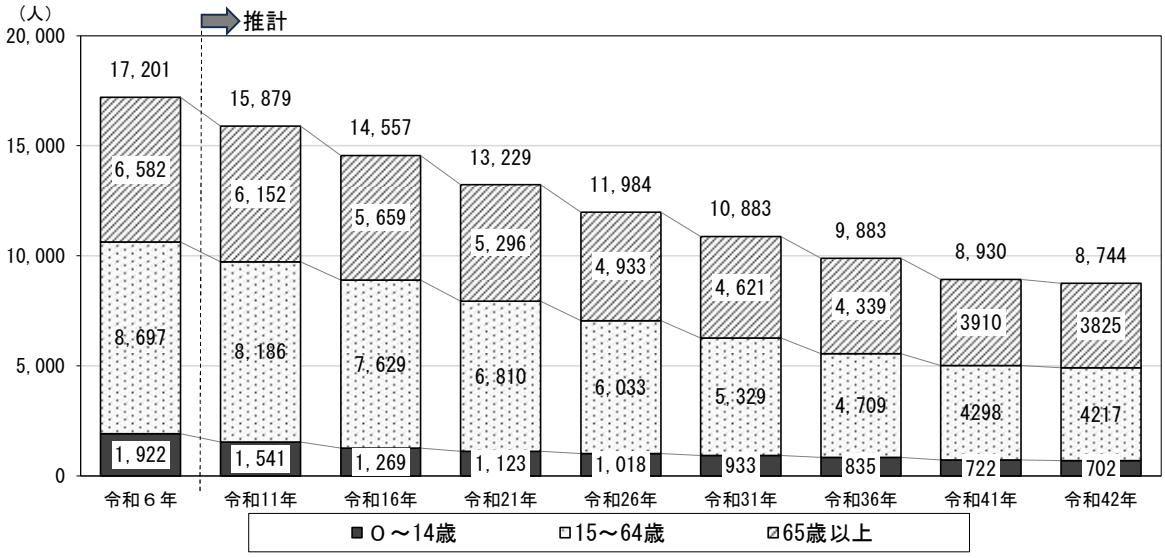
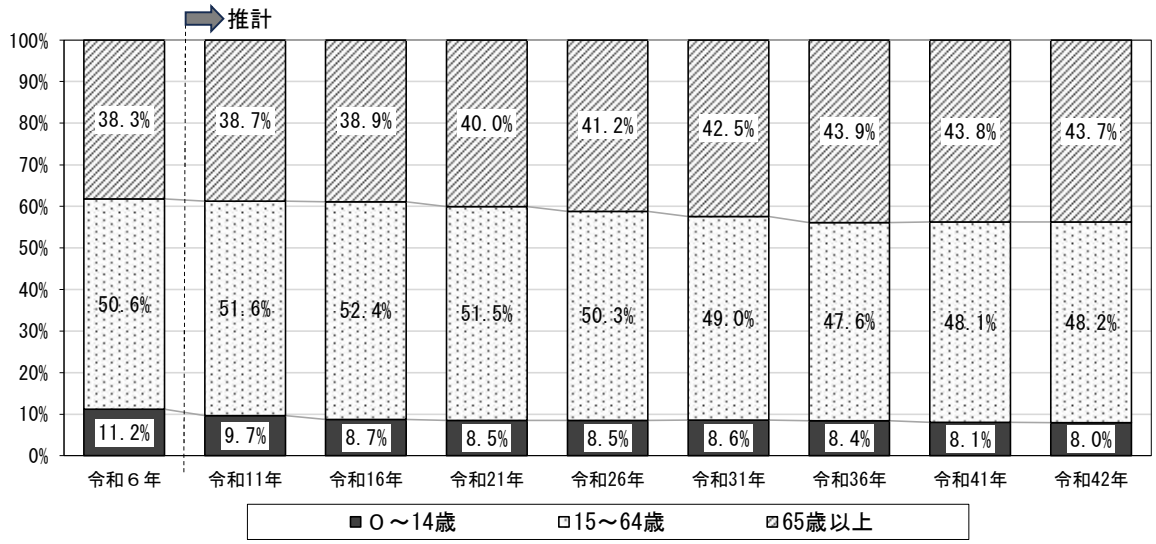
参考に、住民基本台帳を基にしたコーホート変化率法による人口推計を行います。

女性子ども比：令和元年から令和６年の住民基本台帳による性別・年齢１歳階級別人口から、各年の21～40歳の女性に対する０歳児の割合の平均を算出
１歳児以上の性別人口：令和元年～令和６年の１歳階級ごとの人口変化率を算出し、その平均を採用
０歳児：１歳階級ごとの人口変化率により算出された令和７年以降の女性の21～40歳人口に女性子ども比を乗じて算出
男女比：０歳児の性別は、概ね男女半々と設定

推計の結果、令和11年（2029年）は15,879人と見込まれ、国調ベースの令和12年と比較してパターン1より多く、パターン２及びパターン３に近い推計値となっています。

しかし、以降の減少が大きく、令和36年（2054年）には１万人を割り、令和42年には8,744人となると推計されます。

＜住民基本台帳による将来人口の推計＞



＜年齢３区分別人口構成比の推移＞